

平成28年度事業計画

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

I 活動の基本方針

平成24年4月1日に公益社団法人として再発足し、平成28年度は、第5期目の節目の年度となります。引き続き「法人会の基本方針」に則り、公益法人としての使命を達成するため、健全な納税者団体として税務機関、関係団体との協調のもとに納税道義の高揚、税務知識の普及及び向上による申告納税制度の推進を図り、もって税務行政の円滑な運営に寄与することに取り組みます。

また、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、組織・財政基盤の再構築を図るとともに、地域の活性化にも配慮しつつ、以下に掲げる諸事業に取り組みます。

II 主な事業計画

1 税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業

(1) 税に関する研修・セミナー事業

税申告や決算調整は年々複雑化してきている、税制改正にともなう改正内容等を適時情報提供していく。

会員を含めた多くの方を対象に、税務に係る幅広い知識の普及や経営財政を取り巻く諸問題の改善を目的とした研修会やセミナーを開催する。

(2) 講演会事業

政治・経済学者、税理士、ジャーナリスト等により、視点を変えた税制に関する講演会等を実施し「税」がより身近なものとなるよう、会員企業・一般企業・一般市民に広く参加を呼びかけテーマに即した講演会を開催する。

(3) 租税教育事業

三条税務署管内の小中学校児童生徒、高校生等を対象に、三条税務署担当官・税理士等が講師となり租税教室を実施し、「納税意識の高揚」「税知識の普及」を図る。

(4) 税の広報事業

改正税法や税務申告の情報に対する早期対応と周知及び「e-Tax」の普及に資するためのPR活動を実施する。

法人会のホームページ及び広報誌において、改正税法や税務申告の情報を掲載することと、公共施設や金融機関窓口での配布により多くの市民の方々へ、税務情報を周知する。また、イベント会場等で、税に関するクイズや税の仕組みをマンガで説明した小冊子を配布することで、一般市民からも税に関心を持ってもらう事業を実施する。

(5) 税の調査研究（支援を含む）及び社会への提言事業

本年度も「今後の望ましい税制のあり方」を基本テーマに設定し、中小企業の活性化に資する税制をはじめ、税のオピニオンリーダーとして税制に対する意見集約を行

って提言を行う。

法人各社へ税に対するアンケートを実施し、その意見・要望をもとに、税制改正要望を取りまとめ、国会、地方議会、関係官庁に向けて提言を実施する。

2 地域の経済社会環境の整備・改善等を図るための事業

(1) 講演会・セミナーの開催事業

地域社会への政治経済の情報・健康情報や癒される機会の福祉的情報等の講演会や地域経済の発展に繋がる実務セミナーを開催することにより、地域社会の活性化や経済の改善に役立つことである。

法人及び一般の方を対象に、行政関係者、医師、経営実務コンサルタント、芸術家等広範囲な分野の専門家を講師に迎え、ニーズに合わせた、講演会・セミナーを開催する。

(2) 地域の福祉問題や環境問題などの改善に資する事業

一般市民の家庭で不要となった古タオルを回収し、社会福祉協議会や老人福祉施設等、福祉・医療現場での再利用を図ることにより地域社会に貢献する事業を行う。

3 会員支援のための親睦・交流及び福利厚生に資する事業

(1) 組織の強化・充実

公益性拡大の観点から全法人の60%の加入を目指し、県連・単体会の組織基盤強化・維持を図るため全国100万社台の会員数の確保に向けて、組織目標の設定や諸施策を実施する。

また、全国的な「会員増強月間」においては、役員の率先した、新規加入の推進を行うとともに退会防止策を講じる等、より効果的な対応策を展開する。

全法連、局連、県連のセミナーに積極的に参加し、職員の資質・技能向上を図ると共にガバナンスの構築により事務局体制の基盤強化に努める。

(2) 広報活動の充実

法人会の知名度向上・活動内容の周知・会員増強等に資する広報活動を積極的に推進するため、会報の発行を行うほか、ホームページの充実、マスコミ等に対するパブリシティ向上に努める等情報提供活動を展開する。

(3) 青年・女性部会の充実

① 青年部会活動の大きな柱である「租税教育活動」については、実施学校の拡大を図るとともに、「部会員増強運動」については、具体的な目標数値を設定し、より積極的な展開を図る。また、青年部会員を対象として実施するアンケート調査システムの普及・活用に努める。

② 「女性部会のあり方（指針）」に沿って、部会員の資質向上と法人会活動の充実・活性化に努める。また、税の啓発活動として小学生を対象とした「税に関する絵はがきコンクール」や社会貢献活動を積極的に進める。

(4) 法人会会員の福利厚生の向上に資することを目的とする事業

法人会の福利厚生制度を取り巻く環境がますます厳しさを増している状況のもと、引き続き取り扱い三社との連携を一層強化しつつ、福利厚生制度の円滑な運営と財政

基盤の安定化を図るため、会員企業に対する加入率向上に努める。

なお、表彰制度については、さらなる加入率と会員増強につなげられるよう役員、会員による未加入会員企業紹介運動等一層の努力をする。

4 本会の組織を充実し、全国法人会総連合・新潟県法人会連合会および友誼団体との強化を図る事業

会員支援のために、異業種交流の一環として、会員間の情報交換や相互の親睦事業を行うほか、会員等に限定した研修会講習会などの事業を行う。

また、会員企業の経理業務に永年の功労のあった者に対し、優良経理担当者表彰式を行い、表彰することにより一層の納税協力活動の推進者を育成するとともに、広く社会に納税の重要性を広報する。

5 本会の活動に関係する諸官公庁との連携を図る事業

6 その他、本会の目的達成に必要な事業

平成28年度収支予算書（損益ベース）

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,300	1,300	0	
基本財産受取利息	1,300	1,300	0	基本財産利息収入
特定資産運用益	0	0	0	
特定資産受取利息	0	0	0	
受取会費	7,460,000	7,760,000	△ 300,000	
正会員受取会費	7,310,000	7,600,000	△ 290,000	一般会費収入
賛助会員受取会費	150,000	160,000	△ 10,000	
事業収益	2,200,000	2,370,000	△ 170,000	
研修事業収益	150,000	200,000	△ 50,000	
広報事業収益	200,000	200,000	0	会報用広告料収入
会員親睦事業収益	1,500,000	1,600,000	△ 100,000	懇親会等会費収入
青年・女性部会受取会費	350,000	370,000	△ 20,000	青年・女性部会会費収入
受取補助金等	13,532,200	12,830,700	701,500	
受取全法連助成金振替額	12,212,200	11,510,700	701,500	全法連助成金(A)
受取全法連助成金	150,000	150,000	0	全法連助成金(B)
受取県連補助金	1,170,000	1,170,000	0	県法連補助金(B)
雑収益	301,000	301,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	受取利息収入
雑収益	300,000	300,000	0	雑収入
経常収益(A)	23,494,500	23,263,000	231,500	
(2) 経常費用				
事業費	18,614,850	18,678,720	△ 63,870	
(税制改正提言事業)	69,000	34,000	35,000	
調査研究費	59,000	14,000	45,000	
委員会費	10,000	20,000	△ 10,000	
(税に関する研修会事業)	695,000	809,000	△ 114,000	
会場費	110,000	170,000	△ 60,000	
資料費	100,000	100,000	0	
諸謝金	230,000	310,000	△ 80,000	
印刷製本費	40,000	10,000	30,000	
消耗品費	30,000	30,000	0	
通信運搬費	70,000	70,000	0	
委員会費	20,000	20,000	0	
新聞掲載費	49,000	49,000	0	
委託費	46,000	50,000	△ 4,000	
(租税教育事業)	529,000	651,000	△ 122,000	
資料費	31,000	20,000	11,000	
諸謝金	90,000	150,000	△ 60,000	
委員会費	10,000	10,000	0	
消耗品費	300,000	400,000	△ 100,000	
印刷製本費	40,000	40,000	0	
支払負担金	33,000	21,000	12,000	
通信運搬費	25,000	10,000	15,000	
(税の広報事業)	1,095,000	1,006,000	89,000	
印刷製本費	10,000	40,000	△ 30,000	
新聞掲載費	11,000	11,000	0	
支払負担金	517,000	390,000	127,000	
通信運搬費	460,000	460,000	0	
委託費	97,000	105,000	△ 8,000	

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
(会報発行事業)	1,012,000	1,143,000	△ 131,000	
会報作成費	875,000	906,000	△ 31,000	
通信運搬費	110,000	200,000	△ 90,000	
委員会費	20,000	30,000	△ 10,000	
委託費	7,000	7,000	0	
(税法税務に関する教材作成配布事業)	690,000	440,000	250,000	
資料費	560,000	250,000	310,000	
通信運搬費	130,000	190,000	△ 60,000	
(地域社会経営支援研修事業)	1,591,000	1,690,000	△ 99,000	
会場費	200,000	60,000	140,000	
資料費	30,000	50,000	△ 20,000	
諸謝金	950,000	1,100,000	△ 150,000	
印刷製本費	57,000	27,000	30,000	
通信運搬費	110,000	230,000	△ 120,000	
委員会費	10,000	10,000	0	
新聞掲載費	80,000	80,000	0	
消耗品費	48,000	48,000	0	
支払負担金	36,000	10,000	26,000	
委託費	70,000	75,000	△ 5,000	
(地域社会の経済経営に関する教材配布事業)	35,000	85,000	△ 50,000	
資料費	0	50,000	△ 50,000	
通信運搬費	35,000	35,000	0	
(地域社会貢献活動事業)	610,000	687,000	△ 77,000	
会場費	100,000	100,000	0	
消耗品費	145,000	120,000	25,000	
諸謝金	250,000	350,000	△ 100,000	
印刷製本費	30,000	30,000	0	
新聞掲載費	50,000	50,000	0	
通信運搬費	25,000	27,000	△ 2,000	
委員会費	10,000	10,000	0	
(組織基盤強化のための支援事業)	86,000	96,000	△ 10,000	
会員増強推進費	50,000	50,000	0	
印刷製本費	5,000	5,000	0	
通信運搬費	21,000	21,000	0	
委員会費	10,000	20,000	△ 10,000	
(会員支援事業)	165,000	170,000	△ 5,000	
通信運搬費	20,000	55,000	△ 35,000	
印刷製本費	25,000	25,000	0	
表彰費	120,000	90,000	30,000	
(会員交流事業)	2,300,000	2,500,000	△ 200,000	
会員交流費	2,300,000	2,500,000	△ 200,000	
(会員の福利厚生制度推進に関する事業)	330,000	141,000	189,000	
福利厚生事業費	100,000	51,000	49,000	
通信運搬費	220,000	70,000	150,000	
委員会費	10,000	20,000	△ 10,000	
(管理費のうち事業費配賦額)	9,407,850	9,226,720	181,130	
役員報酬	2,112,000	1,643,400	468,600	
給料手当	3,360,000	3,859,500	△ 499,500	
退職給付費用	163,200	169,320	△ 6,120	
福利厚生費	728,000	713,800	14,200	
旅費交通費	424,000	448,200	△ 24,200	
通信運搬費	304,000	215,800	88,200	
リース料	216,800	224,930	△ 8,130	
消耗什器備品費	40,000	41,500	△ 1,500	
消耗品費	704,000	481,400	222,600	
印刷製本費	32,000	41,500	△ 9,500	
賃借料	731,200	758,620	△ 27,420	

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
支払負担金	280,650	288,450	△ 7,800	県連会費
支払手数料	296,000	323,700	△ 27,700	
雑費	16,000	16,600	△ 600	
管理費	4,778,300	4,372,230	406,070	
役員報酬	528,000	336,600	191,400	
給料手当	840,000	790,500	49,500	
退職給付費用	40,800	34,680	6,120	
福利厚生費	182,000	146,200	35,800	
渉外慶弔費	50,000	100,000	△ 50,000	
表彰費	70,000	70,000	0	
会議費	1,050,000	1,000,000	50,000	
旅費交通費	106,000	91,800	14,200	
通信運搬費	76,000	44,200	31,800	
リース料	54,200	46,070	8,130	
消耗什器備品費	10,000	8,500	1,500	
消耗品費	176,000	98,600	77,400	
印刷製本費	8,000	8,500	△ 500	
事務委託費	1,086,500	1,086,500	0	
委託費	170,000	170,000	0	
賃借料	182,800	155,380	27,420	
支払負担金	35,000	35,000	0	
支払手数料	74,000	66,300	7,700	
新聞図書費	35,000	80,000	△ 45,000	
雑費	4,000	3,400	600	
経常費用計(B)	23,393,150	23,050,950	342,200	
当期経常増減額(A-B)	101,350	212,050	△ 110,700	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産売却受贈益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
災害損失				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	101,350	212,050	△ 110,700	
法人税、法人県民税、法人市民税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	101,350	212,050	△ 110,700	
一般正味財産期首残高	8,496,704	8,284,654	212,050	
一般正味財産期末残高	8,598,054	8,496,704	101,350	
II. 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	12,212,200	11,510,700	701,500	
受取全法連助成金	12,212,200	11,510,700	701,500	
一般正味財産への振替額	△ 12,212,200	△ 11,510,700	△ 701,500	
一般正味財産への振替額	△ 12,212,200	△ 11,510,700	△ 701,500	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III. 正味財産期末残高	8,598,054	8,496,704	101,350	

	公1		
	印刷製本費	消耗品費	通信費
(税に関する研修会事業)	40,000	30,000	70,000
(租税教育事業)	40,000	300,000	25,000
(税の広報事業)	10,000	0	460,000
(会報発行事業)	0	0	110,000
(税法税務に関する教材作成配布事業)	0	0	130,000
	90,000	330,000	795,000

	公2		
	印刷製本費	消耗品費	通信費
(地域社会経営支援研修事業)	57,000	48,000	110,000
(地域社会貢献活動事業)	30,000	145,000	25,000
	87,000	193,000	135,000

	他1		
	印刷製本費	消耗品費	通信費
(組織基盤強化のための支援事業)	5,000		21,000
(会員支援事業)	25,000		20,000
(会員の福利厚生制度推進に関する事業)			220,000
	30,000	0	261,000

事業費合計	207,000	523,000	1,191,000
-------	---------	---------	-----------

平成28年度収支予算書（損益ベース）

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減	備考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,300	1,300	0	
基本財産受取利息	1,300	1,300	0	基本財産利息収入
特定資産運用益	0	0	0	
特定資産受取利息	0	0	0	
受取会費	7,460,000	7,760,000	△ 300,000	
正会員受取会費	7,310,000	7,600,000	△ 290,000	一般会費収入
賛助会員受取会費	150,000	160,000	△ 10,000	
事業収益	2,200,000	2,370,000	△ 170,000	
研修事業収益	150,000	200,000	△ 50,000	
広報事業収益	200,000	200,000	0	会報用広告料収入
会員親睦事業収益	1,500,000	1,600,000	△ 100,000	懇親会等会費収入
青年・女性部会受取会費	350,000	370,000	△ 20,000	青年・女性部会会費収入
受取補助金等	13,532,200	12,830,700	701,500	
受取全法連助成金振替額	12,212,200	11,510,700	701,500	全法連助成金(A)
受取全法連助成金	150,000	150,000	0	全法連助成金(B)
受取県連補助金	1,170,000	1,170,000	0	県法連補助金(B)
雑収益	301,000	301,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	受取利息収入
雑収益	300,000	300,000	0	雑収入
経常収益(A)	23,494,500	23,263,000	231,500	
(2) 経常費用				
事業費	18,614,850	18,678,720	△ 63,870	
(税制改正提言事業)	69,000	34,000	35,000	
調査研究費	59,000	14,000	45,000	
委員会費	10,000	20,000	△ 10,000	
(税に関する研修会事業)	695,000	809,000	△ 114,000	
会場費	110,000	170,000	△ 60,000	
資料費	100,000	100,000	0	
諸謝金	230,000	310,000	△ 80,000	
印刷製本費	40,000	10,000	30,000	
消耗品費	30,000	30,000	0	
通信運搬費	70,000	70,000	0	
委員会費	20,000	20,000	0	
新聞掲載費	49,000	49,000	0	
委託費	46,000	50,000	△ 4,000	
(租税教育事業)	529,000	651,000	△ 122,000	
資料費	31,000	20,000	11,000	
諸謝金	90,000	150,000	△ 60,000	
委員会費	10,000	10,000	0	
消耗品費	300,000	400,000	△ 100,000	
印刷製本費	40,000	40,000	0	
支払負担金	33,000	21,000	12,000	
通信運搬費	25,000	10,000	15,000	
(税の広報事業)	1,095,000	1,006,000	89,000	
印刷製本費	10,000	40,000	△ 30,000	
新聞掲載費	11,000	11,000	0	
支払負担金	517,000	390,000	127,000	
通信運搬費	460,000	460,000	0	
委託費	97,000	105,000	△ 8,000	

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
(会報発行事業)	1,012,000	1,143,000	△ 131,000	
会報作成費	875,000	906,000	△ 31,000	
通信運搬費	110,000	200,000	△ 90,000	
委員会費	20,000	30,000	△ 10,000	
委託費	7,000	7,000	0	
(税法税務に関する教材作成配布事業)	690,000	440,000	250,000	
資料費	560,000	250,000	310,000	
通信運搬費	130,000	190,000	△ 60,000	
(地域社会経営支援研修事業)	1,591,000	1,690,000	△ 99,000	
会場費	200,000	60,000	140,000	
資料費	30,000	50,000	△ 20,000	
諸謝金	950,000	1,100,000	△ 150,000	
印刷製本費	57,000	27,000	30,000	
通信運搬費	110,000	230,000	△ 120,000	
委員会費	10,000	10,000	0	
新聞掲載費	80,000	80,000	0	
消耗品費	48,000	48,000	0	
支払負担金	36,000	10,000	26,000	
委託費	70,000	75,000	△ 5,000	
(地域社会の経済経営に関する教材配布事業)	35,000	85,000	△ 50,000	
資料費	0	50,000	△ 50,000	
通信運搬費	35,000	35,000	0	
(地域社会貢献活動事業)	610,000	687,000	△ 77,000	
会場費	100,000	100,000	0	
消耗品費	145,000	120,000	25,000	
諸謝金	250,000	350,000	△ 100,000	
印刷製本費	30,000	30,000	0	
新聞掲載費	50,000	50,000	0	
通信運搬費	25,000	27,000	△ 2,000	
委員会費	10,000	10,000	0	
(組織基盤強化のための支援事業)	86,000	96,000	△ 10,000	
会員増強推進費	50,000	50,000	0	
印刷製本費	5,000	5,000	0	
通信運搬費	21,000	21,000	0	
委員会費	10,000	20,000	△ 10,000	
(会員支援事業)	165,000	170,000	△ 5,000	
通信運搬費	20,000	55,000	△ 35,000	
印刷製本費	25,000	25,000	0	
表彰費	120,000	90,000	30,000	
(会員交流事業)	2,300,000	2,500,000	△ 200,000	
会員交流費	2,300,000	2,500,000	△ 200,000	
(会員の福利厚生制度推進に関する事業)	330,000	141,000	189,000	
福利厚生事業費	100,000	51,000	49,000	
通信運搬費	220,000	70,000	150,000	
委員会費	10,000	20,000	△ 10,000	
(管理費のうち事業費配賦額)	9,407,850	9,226,720	181,130	
役員報酬	2,112,000	1,643,400	468,600	
給料手当	3,360,000	3,859,500	△ 499,500	
退職給付費用	163,200	169,320	△ 6,120	
福利厚生費	728,000	713,800	14,200	
旅費交通費	424,000	448,200	△ 24,200	
通信運搬費	304,000	215,800	88,200	
リース料	216,800	224,930	△ 8,130	
消耗什器備品費	40,000	41,500	△ 1,500	
消耗品費	704,000	481,400	222,600	
印刷製本費	32,000	41,500	△ 9,500	
賃借料	731,200	758,620	△ 27,420	

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
支払負担金	280,650	288,450	△ 7,800	県連会費
支払手数料	296,000	323,700	△ 27,700	
雑費	16,000	16,600	△ 600	
管理費	4,778,300	4,372,230	406,070	
役員報酬	528,000	336,600	191,400	
給料手当	840,000	790,500	49,500	
退職給付費用	40,800	34,680	6,120	
福利厚生費	182,000	146,200	35,800	
渉外慶弔費	50,000	100,000	△ 50,000	
表彰費	70,000	70,000	0	
会議費	1,050,000	1,000,000	50,000	
旅費交通費	106,000	91,800	14,200	
通信運搬費	76,000	44,200	31,800	
リース料	54,200	46,070	8,130	
消耗什器備品費	10,000	8,500	1,500	
消耗品費	176,000	98,600	77,400	
印刷製本費	8,000	8,500	△ 500	
事務委託費	1,086,500	1,086,500	0	
委託費	170,000	170,000	0	
賃借料	182,800	155,380	27,420	
支払負担金	35,000	35,000	0	
支払手数料	74,000	66,300	7,700	
新聞図書費	35,000	80,000	△ 45,000	
雑費	4,000	3,400	600	
経常費用計(B)	23,393,150	23,050,950	342,200	
当期経常増減額(A-B)	101,350	212,050	△ 110,700	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産売却受贈益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
災害損失				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	101,350	212,050	△ 110,700	
法人税、法人県民税、法人市民税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	101,350	212,050	△ 110,700	
一般正味財産期首残高	8,496,704	8,284,654	212,050	
一般正味財産期末残高	8,598,054	8,496,704	101,350	
II. 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	12,212,200	11,510,700	701,500	
受取全法連助成金	12,212,200	11,510,700	701,500	
一般正味財産への振替額	△ 12,212,200	△ 11,510,700	△ 701,500	
一般正味財産への振替額	△ 12,212,200	△ 11,510,700	△ 701,500	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III. 正味財産期末残高	8,598,054	8,496,704	101,350	

収 支 予 算 内 訳 表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収1	他1 (会員支援)	小 計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益			1,300	1,300						1,300
基本財産受取利息			1,300	1,300						1,300
特定資産運用益			0	0						0
特定資産受取利息			0	0						0
受取会費			1,612,000	1,612,000		1,462,000	1,462,000	4,386,000		7,460,000
正会員受取会費			1,462,000	1,462,000		1,462,000	1,462,000	4,386,000		7,310,000
賛助会員受取会費			150,000	150,000						150,000
事業収益	10,000	140,000		150,000		2,050,000	2,050,000			2,200,000
研修事業収益	10,000	140,000		150,000						150,000
広報事業収益						200,000	200,000			200,000
会員親睦収益						1,500,000	1,500,000			1,500,000
青年・女性部会事業収益						350,000	350,000			350,000
受取補助金等	8,400,000	3,812,200		12,212,200		1,170,000	1,170,000	150,000		13,532,200
受取全法連助成金振替額	8,400,000	3,812,200		12,212,200						12,212,200
受取全法連助成金								150,000		150,000
受取県連補助金						1,170,000	1,170,000			1,170,000
雑収益								301,000		301,000
受取利息								1,000		1,000
雑収益								300,000		300,000
経常収益計	8,410,000	3,952,200	1,613,300	13,975,500	0	4,682,000	4,682,000	4,837,000		23,494,500

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収1	他1 (会員支援)	小 計			
(2)経常費用										
事業費	9,566,320	4,631,890		14,198,210		4,416,640	4,416,640			18,614,850
調査研究費	59,000	0		59,000						59,000
会場費	110,000	300,000		410,000						410,000
資料費	691,000	30,000		721,000						721,000
諸謝金	320,000	1,200,000		1,520,000						1,520,000
会報作成費	875,000	0		875,000						875,000
新聞掲載費	60,000	130,000		190,000						190,000
会員増強推進費						50,000	50,000			50,000
会員交流費						2,300,000	2,300,000			2,300,000
福利厚生事業費						100,000	100,000			100,000
委員会費	60,000	20,000		80,000		20,000	20,000			100,000
委託費	150,000	70,000		220,000						220,000
表彰費						120,000	120,000			120,000
役員報酬	1,267,200	554,400		1,821,600		290,400	290,400			2,112,000
給料手当	2,016,000	882,000		2,898,000		462,000	462,000			3,360,000
退職給付費用	97,920	42,840		140,760		22,440	22,440			163,200
福利厚生費	436,800	191,100		627,900		100,100	100,100			728,000
旅費交通費	254,400	111,300		365,700		58,300	58,300			424,000
通信運搬費	977,400	249,800		1,227,200		302,800	302,800			1,530,000
リース料	130,080	56,910		186,990		29,810	29,810			216,800
消耗什器備品費	24,000	10,500		34,500		5,500	5,500			40,000
消耗品費	752,400	377,800		1,130,200		96,800	96,800			1,227,000
印刷製本費	109,200	95,400		204,600		34,400	34,400			239,000
賃借料	438,720	191,940		630,660		100,540	100,540			731,200
支払負担金	550,000	36,000		586,000		280,650	280,650			866,650

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収1	他1 (会員支援)	小 計			
支払手数料	177,600	77,700		255,300		40,700	40,700			296,000
雑費	9,600	4,200		13,800		2,200	2,200			16,000
管理費								4,778,300		4,778,300
役員報酬								528,000		528,000
給料手当								840,000		840,000
退職給付費用								40,800		40,800
福利厚生費								182,000		182,000
渉外慶弔費								50,000		50,000
表彰費								70,000		70,000
会議費								1,050,000		1,050,000
旅費交通費								106,000		106,000
通信運搬費								76,000		76,000
リース料								54,200		54,200
消耗什器備品費								10,000		10,000
消耗品費								176,000		176,000
印刷製本費								8,000		8,000
事務委託費								1,086,500		1,086,500
委託費								170,000		170,000
賃借料								182,800		182,800
支払負担金								35,000		35,000
支払手数料								74,000		74,000
新聞図書費								35,000		35,000
雑費								4,000		4,000
経常費用計	9,566,320	4,631,890	0	14,198,210	0	4,416,640	4,416,640	4,778,300		23,393,150
当期経常増減額	△ 1,156,320	△ 679,690	1,613,300	△ 222,710	0	265,360	265,360	58,700		101,350

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収1	他1 (会員支援)	小 計			
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益								0		0
固定資産売却益								0		0
固定資産受贈益								0		0
経常外収益計								0		0
(2) 経常外費用								0		0
固定資産売却損								0		0
固定資産除却損								0		0
災害損失								0		0
経常外費用計								0		0
当期経常外増減額								0		0
他会計振替額										
当期一般正味財産増減額	△ 1,156,320	△ 679,690	1,613,300	△ 222,710	0	265,360	265,360	58,700		101,350